

独立行政法人雇用・能力開発機構について
《事務・事業説明資料》

法人概要

《基礎データ》

役員	6人	うち厚労省出身者	0人
職員	3,588人	うち厚労省出身者	0人
予算	5,418億円	うち国からの財政支出	855億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値

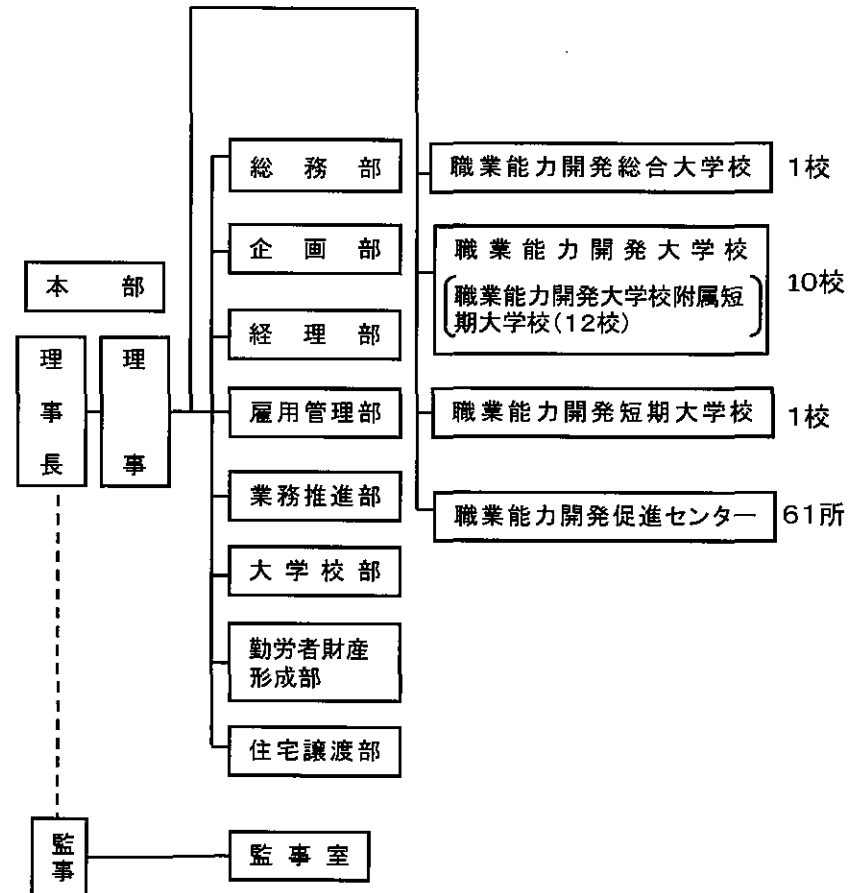
* 22年度から、厚労省出身者の役職員が0人となった。

《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの財政支出
職業能力開発総合大学校(相模原)	37億円	32億円
職業能力開発総合大学校東京校(小平)	21億円	19億円
職業能力開発大学校(10校) 職業能力開発大学校附属短期大学校(12校) 職業能力開発短期大学校(1校) (ポリテクカレッジ)	186億円	156億円
職業能力開発促進センター(61所) (ポリテクセンター)	369億円	358億円
雇用促進住宅	289億円	0円

《組織体制》

本部	8部1室
地方	職業能力開発施設等 73施設



(1) 職業能力開発総合大学校

1 設置目的

産業構造の変化や技術革新等に伴う訓練ニーズの変化に対応した訓練指導員の養成と再訓練を行う我が国で唯一の施設。



職業能力開発総合大学校外観

2 施設数 1校

3 訓練内容 職業訓練指導員の養成訓練（学生120名定員、4年間） ・ 再訓練

4 訓練規模

養成訓練（20年度）	925人
再訓練（20年度）	1,618人（うち都道府県等の指導員：1082人）

5 養成訓練の就職率（平成20年度） 98.9%（うち指導員39.1%）

6 予算（平成22年度）

合計32億円（人件費17億円、管理運営費（光熱水料、警備委託等）3億円、業務費（訓練機器リース代、機器整備等）12億円）

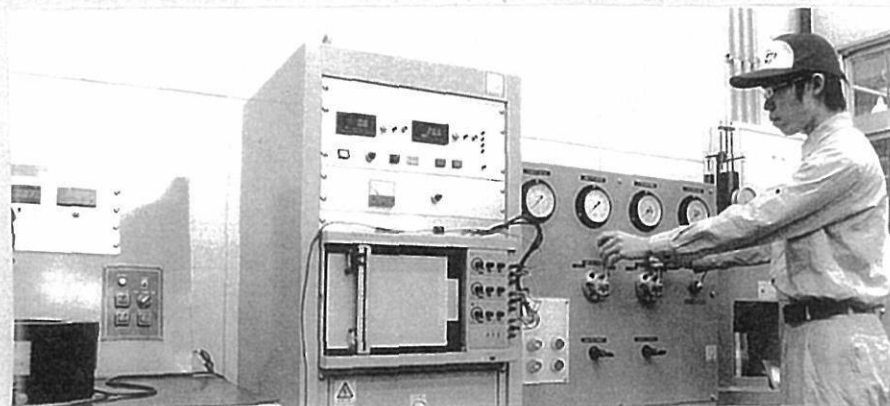
7 職員数（平成22年度） 175人

8 学科 機械システム工学科、電気システム工学科、電子情報システム工学科、建築システム工学科

職業訓練風景の例(職業能力開発総合大学校)

最新機器を活用した技能・技術

自動車車体などに使用される金属板材の性能の試験をしている様子



木造住宅の鉄筋コンクリート部分を補強方法に関する実験をしている様子

(2) 職業能力開発大学校・短期大学校（ポリテクカレッジ）

1 設置目的

高校卒業者等を対象に、高度なものづくり分野において、生産技術・生産管理部門のリーダーとなり得る中核的な人材を育成する施設。

2 施設数 11校（大学校10校、短大1校）
（その他大学校附属短大12校）

3 訓練内容 学卒者訓練（2年間又は4年間）



関東ポリテクカレッジ外観

4 訓練規模（平成20年度） 7,303人

※ ポリテクカレッジは1所平均358人、附属短大は1所平均183人

5 就職率（平成20年度） 96.8%

6 予算（平成22年度）

合計156億円（人件費91億円、管理運営費（土地借料、光熱水料等）18億円、

業務費（訓練機器リース代、機器整備等）47億円） ※ 1所平均6.8億円

7 職員数（平成22年度） 951人

8 主な訓練科目 生産技術科、制御技術科、電子情報技術科

職業訓練風景の例(職業能力開発大学校)

最新機器を活用した技能・技術

実習名: 数値制御加工実習

コンピュータを用いて製品の設計製図、加工データ作成、数値制御を用いた工作機へのデータ転送と、CNC工作機械(コンピュータ数値制御)の基本的なプログラミング及び加工技術を習得する。



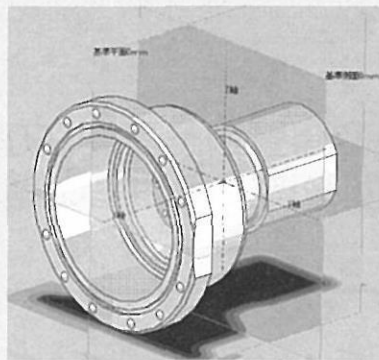
CNC工作機械



3次元CADによる製図



プログラムの編集作業



3次元モデル



CNC工作機械 加工例

(3) 職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）

1 設置目的

ものづくり分野を中心に、失業者の早期再就職を図るための雇用のセーフティネットとしての離職者訓練と、中小企業の労働者等に高度な技能と知識を習得させるための在職者訓練を実施する施設。

2 施設数 61所

3 訓練内容 離職者訓練（3～6ヶ月）・在職者訓練



関東ポリテクセンター外観

4 訓練規模（平成20年度）
離職者訓練：102,368人 ※1所平均1678人
（うち施設内27,144人、委託75,224人）
在職者訓練：43,803人 ※1所平均718人

5 離職者訓練の就職率（平成20年度） 施設内：78.5%、委託：69.5%

6 予算（平成22年度）

合計358億円（人件費194億円、管理運営費（土地借料、光熱水料等）36億円、
業務費（訓練機器リース代、機器整備等）127億円） ※1所平均5.9億円

7 職員数（平成22年度） 2,062人

8 主な訓練科目 機械科、電気工事科、溶接科

職業訓練風景の例(職業能力開発促進センター)

最新機器を活用した技能・技術

実習名: 金型製作実習

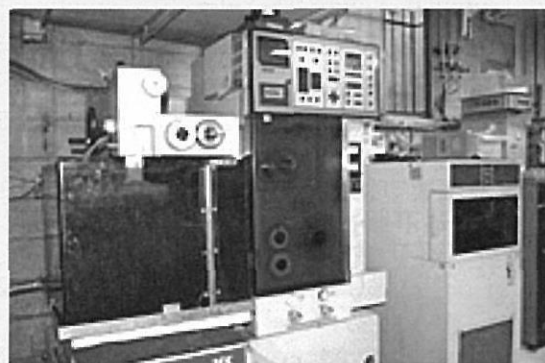
コンピュータを用いた金型製作の設計モデリングを踏まえ、各種数値制御機械により金型の加工技術及び成形検査技術を習得する。



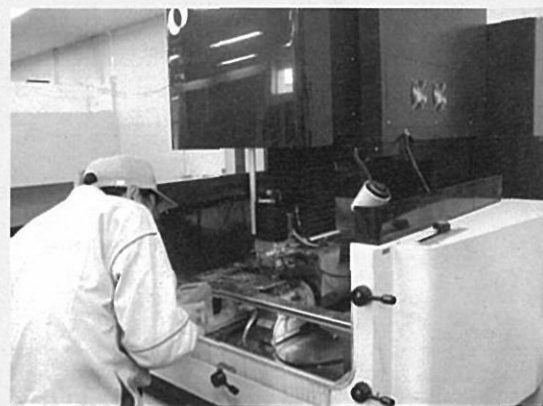
マシニングセンタ



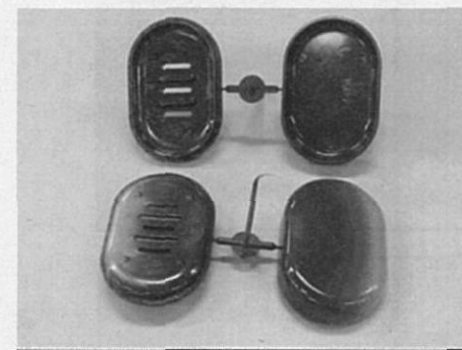
マシニングセンタによる加工



ワイヤカット放電加工機



ワイヤカット放電加工による加工



成形製品例

(4) 雇用促進住宅について

設置目的

就職に伴いその居住を移転する者等のための住宅として整備

施設の概要等

1. 住宅数等(平成22年3月末現在)

- 住宅数 1,415 宿舎(うち未廃止決定住宅 717 宿舎、廃止決定住宅 698 宿舎)
- 棟数 3,577 棟 (うち未廃止決定住宅 2,012 棟、廃止決定住宅 1,565 棟)
- 戸数 132,450 戸 (うち未廃止決定住宅 71,909 戸、廃止決定住宅 60,541 戸)

2. 入居状況(平成22年2月末現在)

- 入居戸数 81,531 戸 (うち未廃止決定住宅 58,265 戸、廃止決定住宅 23,266 戸)
- 入居率 未廃止決定住宅 80.2%、廃止決定住宅 36.3%

3. 整備費計 約9,500億円(建設費及び土地取得費)

財源は雇用保険三事業(現二事業)のための保険料で、事業主が負担。(平成13年度までに完了)

※個々の企業の福利厚生では企業規模による格差も大きいこと等から、事業主の共同の負担で社会的に整備

4. 運営 家賃収入で独立採算により維持管理。

5. 貸与対象 ①広域職業紹介活動に係る公共職業安定所の紹介により就職する移転就職者、②①の利用に支障がない限り、職業の安定を図るために宿舎の確保を図ることが必要であると公共職業安定所長が認める者



施設外観

譲渡・廃止を巡る経緯

- 平成19年6月22日 「規制改革推進のための3か年計画(閣議決定)」により、「機構は、民間事業者の知見・ノウハウを活用し住宅の売却方法について常に工夫を行いつつ、住宅の売却を着実に推進し、これを可能な限り前倒しできるよう取り組み、遅くとも平成33年度までにすべての処理を完了する」とこととされた。
 - 平成19年12月24日 「独立行政法人整理合理化計画(閣議決定)」により、「全住宅の2分の1程度に前倒して廃止決定するとともに、売却業務を民間等に委託するなど」、売却加速の具体的方策を速やかに講ずることとされ、機構において、平成20年4月1日までに、運営収支が赤字等の784住宅について、廃止決定(新規入居の停止)を行った。
 - 平成20年12月24日 「雇用・能力開発機構の廃止について(閣議決定)」により、雇用促進住宅に係る業務については、民間等への譲渡・廃止をするまでの間、暫定的に、関連する独立行政法人に移管することとされた。
- ※ 平成20年12月26日以降、離職に伴い住居を喪失した求職者に対して、廃止決定住宅も含め雇用促進住宅を活用することとし、廃止決定を行った住宅については、平成21年4月から入居者の退去を求める手続きも開始する予定であったが、少なくとも3年間延期(経済状況・雇用失業情勢等を勘案し判断)することとした。

参考資料(目次)

○ 職業能力開発総合大学校関係資料

- 参考1 職業能力総合大学校における指導員訓練…………… P10
- 参考2 職業能力開発総合大学校と工業系大学とのコスト比較…………… P11
- 参考3 総合大における指導員の養成と国立工科系大学との比較…………… P12
- 参考4 長期課程の就職状況…………… P13
- 参考5 職業訓練指導員の再訓練…………… P14

○ 職業訓練関係資料

- 参考6 公共職業訓練の実施状況…………… P15
- 参考7 離職者訓練の実施状況…………… P16

① 職業訓練指導員の養成

- 1 高卒者等を対象に職業訓練指導員を養成するための4年間の課程
- 2 独立行政法人大学評価・学位授与機構から課程認定を受けているため、修了者には学士(工学)の学位が授与される。
- 3 指導員需要等に応じた抜本の見直しを行い、平成21年度入学者について、7科あった訓練科を4科に再編、定員を200名から120名に削減した。

訓練科及び定員の見直し

平成21年度入校生から学科の再編を行い、幅広い訓練ニーズに応えられるよう、訓練科の大括り化をするとともに、それに応じた定員の削減

(平成20年度)

機械制御システム工学科(30人)

精密機械システム工学科(30人)

電気システム工学科(30人)

電子システム工学科(30人)

情報システム工学科(30人)

通信システム工学科(30人)

建築システム工学科(20人)

計 200名

(平成21年度)

機械システム工学科(40人)

電気システム工学科(30人)

電子情報システム工学科(20人)

建築システム工学科(30人)

計 120名

職業能力開発総合大学校と工業系大学とのコスト比較

職業能力開発総合大学校における学生1人当たりのコスト(試算)

学生数	経費	うち指導員 養成経費	学生1人当たりの 年間コスト
971人	44億円	36億円	368万円

※20年度実績より試算

工業系国立大学法人における学生1人当たりのコスト(試算)

	学生数	経費	学生1人当たりの 年間コスト
A大学	2,060人	43億円	210万円
B大学	2,326人	63億円	273万円
C大学	10,081人	371億円	368万円
D大学	2,207人	68億円	308万円

※業務実施コスト計算書(H18年度実績)を参考に厚生労働省で推計

総合大における指導員の養成と国立工科系大学との比較

総合大

ものづくりの技能の習得と同時に、人に技能を指導する方法を学ぶことにより、職業能力開発施設における中核的役割を担う指導員（他の指導員に対する指導・助言や施設全体の訓練の企画・マネジメントを行う。）を養成

国立工科系大学

「真理の追求」を教育目的とし、一般教養や学術的知識の習得及び実験等による理論の検証を行うことにより、専攻に係る専門知識と深い教養、総合的な判断力を有する人材を養成

<特長>

5, 834時間

■職業能力開発の専門家に必要な知識及び技術を習得するため、「インストラクション(指導技法)」、「コース・コーディネート」、「キャリア・コンサルティング」などのほかに、企業でのインターシップや職業能力開発施設での実務実習を設定

■自ら技能・知識を習得するとともに、それらを他者に教えることができる能力を同時に身につけるために、専門分野の基本技術から実践技術の実技を設定。各免許職種について、技能検定2級(実務経験2年程度)の技能の習得が可能

■「学士」取得が可能となるよう他の工科系大学と同様の専門工学分野の学科のほか、複数の指導員免許の取得を目的に、免許職種に必要な幅広い専門科目の基礎から応用まで選択科目を設定

■数学、物理、英語などのほかに、指導者としての職業生活に必要な人文社会分野の「倫理学」、「心理学」、「経営学」、「経済学」等を設定

能力開発専門科目

750h

専門実技

2,704h

専門学科

1,088h

一般教育科目

1,292h

総合大(長期課程)

3, 000時間

専門実技

1,530h

専門学科

750h

一般教育科目

720h

国立工科系大学

<特長>

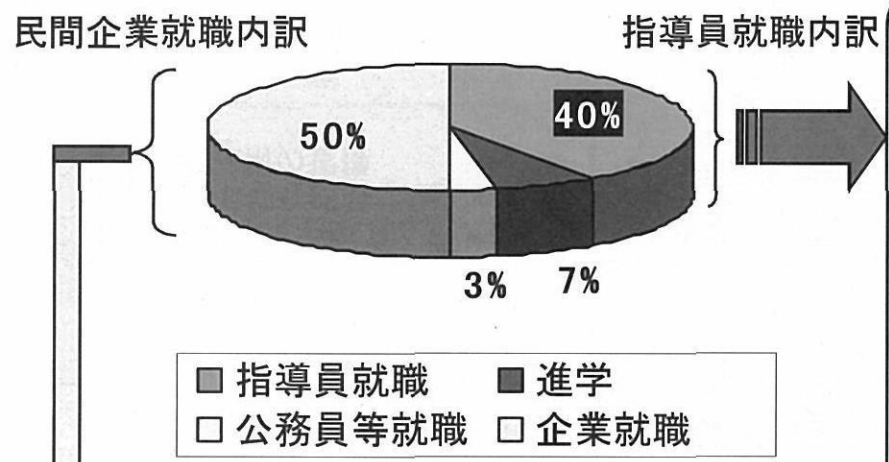
■実験等を通じて専門学科で学んだ理論の検証と新たな研究等を行う教科等を設定

■国立工科系大学としての専門分野の学術的裏付けとなる理論を学ぶ教科等を設定

■数学、物理、英語などの一般教養を養うとともに「真理の追求」を求める社会分野の「倫理学」、「哲学」等を設定

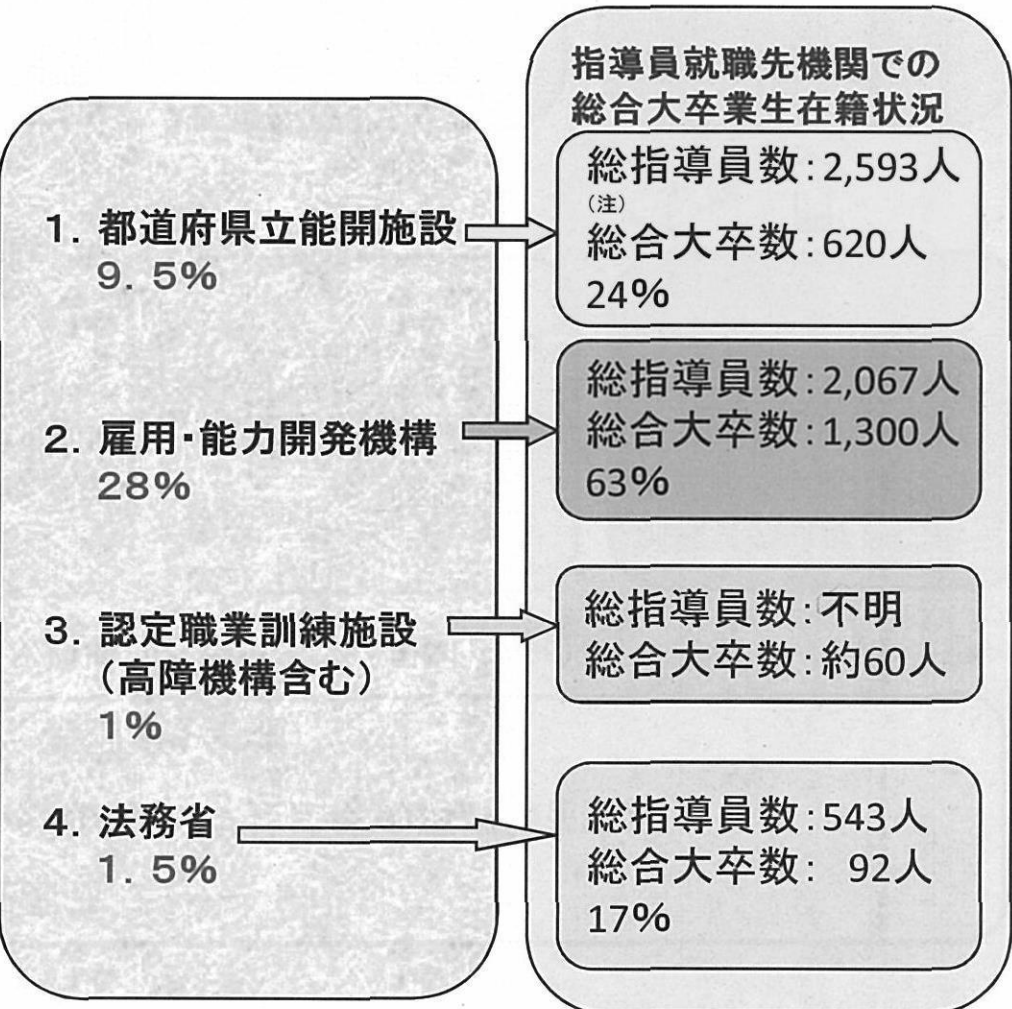
長期課程の就職状況

総合大卒進路概要(1964~2007)



ものづくり系企業へ就職 80%

企業規模	就職者割合
大企業への就職者割合	6割
中小企業への就職者割合	4割

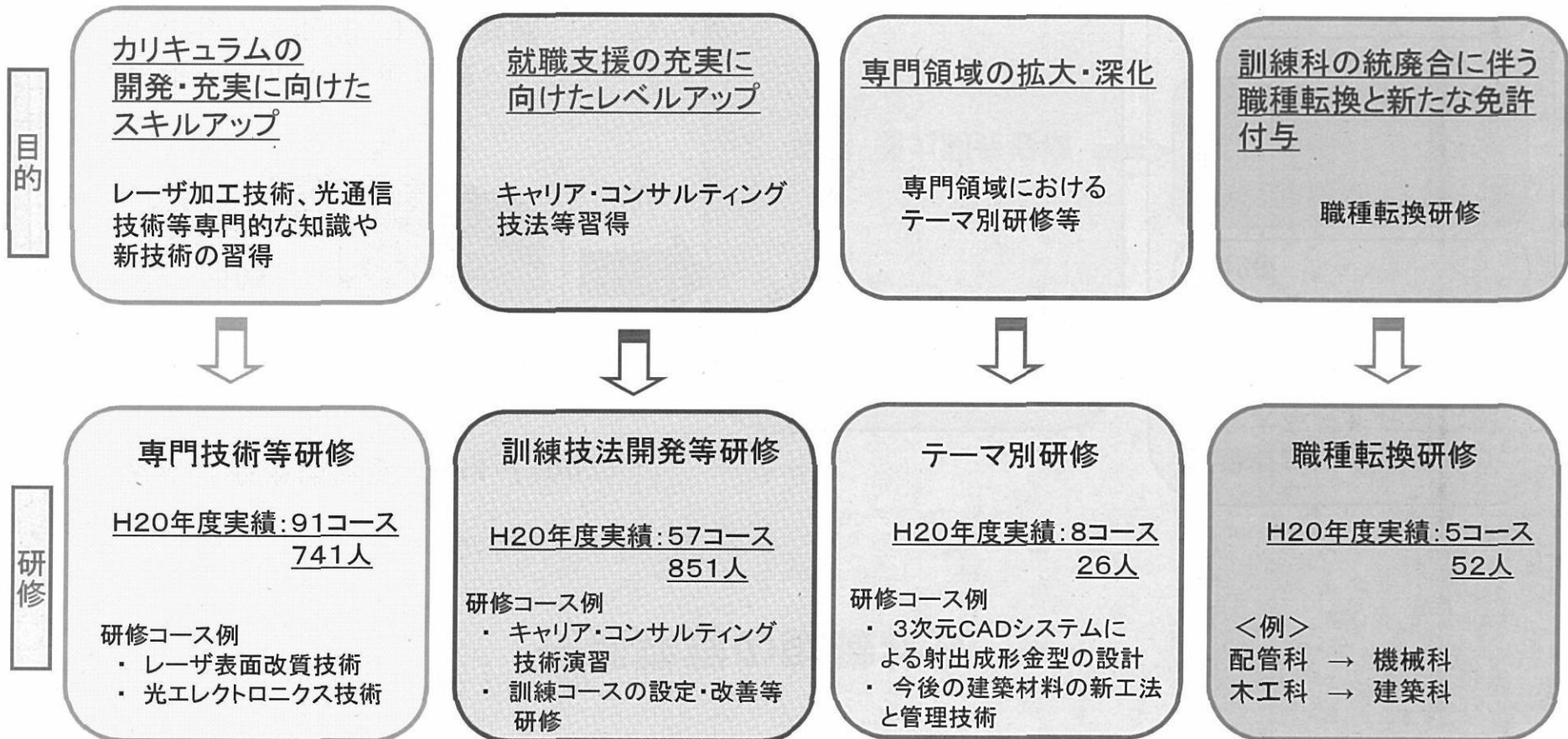


(注) 「総指導員数」には、非ものづくり系分野を含む。
認定施設は、民間企業における社員が指導員を兼務しているため総数が不明。

職業訓練指導員の再訓練

- ・最先端の技術を習得するための再訓練を実施
 - ・離職者の就職支援のためのキャリア・コンサルティング技法等の再訓練を実施
- 毎年、指導員総数の約1/3に対して、再訓練を実施

○H20年度実績 161コース 1,670人(うち都道府県50% 機構35% 民間 15%)



公共職業訓練の実施状況

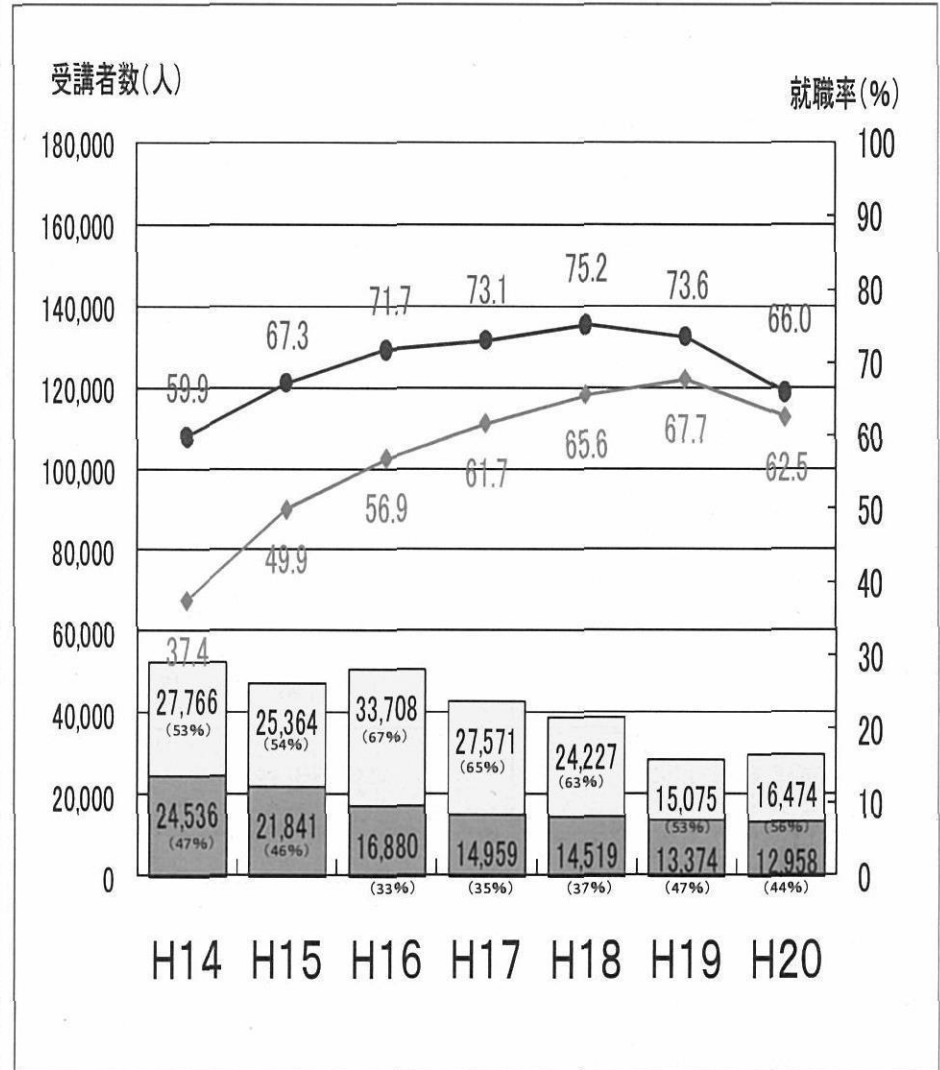
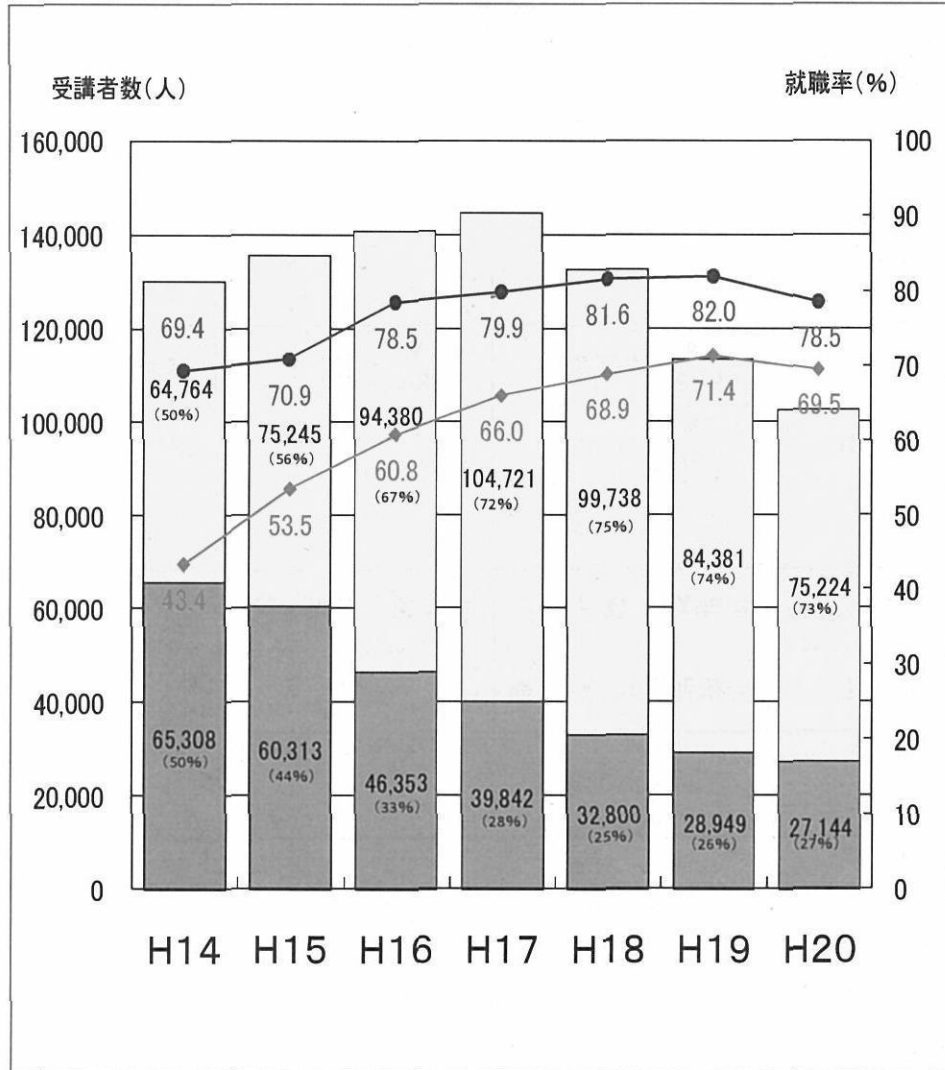
- 雇用失業情勢の悪化に対応し、21・22年度に離職者訓練を大幅に拡大。
- 民間教育訓練機関による委託訓練を積極的に活用。
- 委託訓練を都道府県に大幅にシフト。
- 雇用・能力開発機構の実施する離職者訓練(施設内訓練)の訓練修了者の就職率は高い。

	平成20年度実績						平成21年度計画			平成22年度計画		
	合計		雇用・能力開発機構		都道府県		合計	機構	県	合計	機構	県
	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	受講者数	受講者数	受講者数	受講者数	受講者数
離職者訓練	131,800	-	102,368	-	29,432	-	219,271	122,433	96,838	220,000	65,503	154,497
うち施設内	40,102	74.5% (▲4.9)	27,144	78.5% (▲3.5)	12,958	66.0% (▲7.6)	45,435	31,583	13,852	44,854	31,583	13,271
うち委託	91,698	68.3% (▲2.6)	75,224	69.5% (▲1.9)	16,474	62.5% (▲5.2)	173,836	90,850	82,986	175,146	33,920	141,226
在職者訓練	102,369	-	43,803	-	58,566	-	127,538	57,000	70,538	128,249	57,000	71,249
学卒者訓練	21,006	89.1% (▲4.1)	7,303	96.8% (▲1.6)	13,703	86.5% (▲5.2)	24,506	6,270	18,236	23,905	5,900	17,635
合計	255,175	-	153,474	-	101,701	-	371,315	185,703	185,612	372,154	128,403	243,381

離職者訓練の実施状況

雇用・能力開発機構

都道府県



受講者数(うち委託)
 受講者数(うち施設内)

就職率(うち委託)
 就職率(うち施設内)